



いまばり

市議会だより



Contents

代表質問……………	2	議案の審議結果……………	8
代表質問・一般質問……………	3	請願・陳情の審議結果・議案等に対する賛否状況…	9
一般質問・質疑・委員会審査…	6	議会運営委員会・常任委員会視察報告…	10
委員会審査……………	7	議会日誌・表彰・視察状況……	12

厳島神社祭礼（宮島さん・桜井地区）

令和7年度 一般会計補正予算
5億2,996万円 原案可決今治市議会HP
はこちら

6月定例会の あらまし



今治市議会
(会議録の閲覧と検索)

閲覧期間
令和7年9月上旬以降



YouTube
(今治市議会)

閲覧期間
令和7年8月31日まで

今定例会は、6月17日から7月4日までの18日間の会期で開催されました。17日の本会議では、議会運営委員会及び各常任委員会の委員長が、視察の報告を行いました。続いて令和7年度一般会計補正予算など、議案17件、報告6件、合わせて23件が提案されました。19日には、代表質問と提案された議案に対する質疑を行い、20日、23日の2日間は、9名の議員が市政への一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。また、23日には委員会審査のため、提案された議案を所管の委員会に付託しました。

4日の本会議では、審査を行った各委員会の委員長報告の後、議案について採決を行い、いずれも原案を承認及び可決し、請願及び陳情については不採択となりました。最後に市長の閉会挨拶を行い、今定例会を閉会しました。

6月定例会

代表質問

代表質問

学校体育館への空調整備について



党 公明
(渡部 豊)

Q 自然災害が激甚・頻発化する中、避難所としても活用される体育館への空調整備は急務であります。政府は、令和15年度までに学校体育館への空調整備の加速化を進めています。

A 学校体育館は、児童・生徒の学習や生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用されることから、今後、避難所機能を強化し、いつ発生するか分からない災害に備えるためにも、令和6年12月に国が創設した空調設備整備臨時特例交付金等を活用して、特別教室への整備完了後、国の交付金対象期間内に、スピード感をもって整備してまいります。

避難所運営へのデジタル技術の活用について



Q 防災直後は大混乱が予想される中で、円滑な避難者受付が可能となるデジタル技術を積極的に導入し、業務の効率化、迅速化を推進すべきと考えます。

A 本市においては、クラウドサービスによる二次元コードを活用した今治市独自の避難者管理システムの作成を進めている。スマートフォンなどの端末があれば、避難者自らが二次元コードを読み取り避難者情報を入力することが可能となり、また、職員もいずれの場所からでも避難者情報の入力や更新ができるなど、情報共有と一元的な管理が行える仕様としている。今後は、来年度の実装に向け、防災避難訓練などの際に参加者による避難者管理システムの施行運用を開始してまいります。

ほかの質問

- 令和7年今治市林野火災について
- スファイア基準が満たされる避難所運営について
- 防災備蓄管理システムについて

財政運営について



会 新政
(加藤 明)

Q 人口減少とそれに伴う歳入減少に対応するには、歳入対策だけでなく歳出構造の抜本的な見直しが必要と考えます。

A 中長期財政運営の取組として、経常経費の削減、市債残高の圧縮、計画的な施設の改築・更新などが挙げられておりますが、これらの具体的な削減目標や期限の設定について、実行計画がどのようになっているのか伺います。

も、令和17年度までに公共建築物の総延床面積の20%を削減することを目標として、老朽化や人口減少等により利用需要が変化した施設の更新や統廃合などに取り組んでいるところでございます。

また、近年は市債の新規発行を抑制してきたことで、償還が急速に進み、公債費負担が大きく改善したため、今後の「経常収支比率」は緩やかに改善していくものと見込んでいます。

進行する人口減少を見据える中で、行政も必要な市民サービスの水準を維持しながらも賢く縮んでいく必要がございます。今後引き続き、DXの推進はもとより、支所等の在り方も含めた効率的で未来志向の組織再編と公共施設の再編・統廃合を一体的に進めることで、歳出構造改革を加速させていきたいと考えております。

A 人件費に関しましては、これまでに、定員適正化計画に基づき、本年4月1日現在で約3割の人員を削減してまいりました。公共施設につきまして



清風 会
(森本真博)

今治市憲章について

Q 市民がともに手を取りあい、よりよきまちづくりをしていくためには大いに価値のある重要なものだと思います。今治市憲章制定の経緯と位置付けについて、周知・活用について質問します。

A 市民憲章は、平成17年の大合併により平成の大家族・「今治家」が誕生したことを契機に、市民の皆様が主体的に参画するための指針が必要であるとの思いから、平成19年3月市議会の議決を経て制定され、多様な歴史や文化、そして地域に根ざした人々の暮らしを紡ぎ、新たな今治市のまちづくりの方向性の共有を模索するなかで、市民憲章の制

定により、家族である市民の皆さんが心を1つにし、大切にすべき価値や目指すべき姿を明確に掲げたい、市民共通の指針として位置づけたい、市民憲章にはそうした思いが詰まっています。

市民憲章に掲げる理念の中には、人と人とのつながりを大切にする精神が示されており、こうした価値観は、お互いが多様性を認め合えるインクルーシブな社会を目指すうえで、非常に重要な礎となります。

近年の社会情勢や地域を取り巻く環境が大きく変化するなかでこそ、市民憲章に込められた「思いやり」「郷土愛」「共生」の3つの精神は重要な役割を持ち、輝きを放つものと考えております。

次の20年へと歩みだす今、市民憲章に込められた先人たちの思いをしっかりと引き継ぎ、「つながり、支え合い、未来を拓くまち、今治」を目指して、これからも市民が真ん中の理念のもと市民の皆様とともに挑戦を続けてまいります。



権興 会
(寺井政博)

国際海事都市「IMABAR」のまちづくりについて

Q バリシップ2025の成果について

A 第9回目の開催となったバリシップには、24の国と地域から384社のブース出展があり、延べ4万人を超える参加があった。3日間の開催期間中、海事産業のGXやDXといった革新的な技術や展示、情報交換、ネットワークの構築等、未来に向けた様々な交流が行われた。一方で、回を重ねるごとに盛況となるバリシップに関し

きるMICE施設の整備を望む声があった。本市としては、今年の夏頃には、一定の方向性を示したい。

Q 今後の展望について

A 本年4月、「今治海事都市発展ビジョン」を策定した。海事産業界における協調領域の拡大・デジタル化による生産性向上・専門教育機関の拡充・海外人材・国際交流拠点としての環境整備を行い、国際海事都市としての魅力を更に高めることを目指す。専門教育機関の拡充については、念願であった愛媛大学の「海事産業特別コース」の新設が発表され、本年10月には、拠点となる「今治サテライト」が設置される。若者が地域で学び、地域で働く「地元帰帰、定着」の流れをつくる役割を期待している。

「会場が手狭で出展が出来なかった」等の声があり、海事都市交流委員会から心置きなく開催で

一般質問



山岡 健一
(権興会)

脱炭素先行地域について

Q 本年5月9日に今治市が愛媛県で初となる、脱炭素先行地域(第6回)に選定されました。

脱炭素先行地域とは、どのような制度なのか、対象エリア、具体的な取組、事業期間、どのような効果を期待しているのかお答えください。

A 脱炭素先行地域の選定は、「しまなみ海道と今治タオル」2つの地域固有の資源に「脱炭素」という新たな付加価値を加えることで、今治を持続可能な街として魅力あるものにして、2050年カーボンニュートラルに向けて、CO₂排出量実質ゼロ

を実現するというものです。

事業は、しまなみ海道ブルーラインメイプルルート沿線の家庭及びサービス産業等が、太陽光発電設備や蓄電池、給湯器等の導入、タオルの製造・染色・捺染事業者が、太陽光発電設備やバイオガス発電を導入する場合に、3分の2の補助が受けられるものです。期限は令和12年度までの6年間で、公共施設向け太陽光発電設備等の導入分を含め、補助金総額は最大で約19億円となっております。また、家庭や事業所の皆さんは、少ない負担で再エネ設備を導入することが可能となり、電気料金の低減による家計等の負担軽減に繋がります。地域に脱炭素という新たな価値が加わることで、環境と経済が両立した街として、今治の魅力がさらに増し、地域の活性化や交流人口の拡大、移住定住の更なる促進といった効果が期待できると考えています。



重男 實成
(蒼光会)

島嶼部における野犬対策について

Q 野犬に関する現在の状況について

A 現在、大三島では、野犬の鳴き声や目撃により不安な気持ちを抱える方から、相談が寄せられております。現在は捕獲檻7台を設置し、令和4年度は80頭、5年度33頭、6年度においては、上浦町4頭、大三島町5頭の合計9頭でありました。

また、民間の方になります。大島島内に保護、譲渡活動をされている方がおられ、市外の保護団体との協力体制もあり、譲渡などの成果をあげられております。

Q

住民及び観光客の安全対策について

A

児童生徒の安全確保のため、登下校の際に、教職員、保護者、地域の方の協力のもと、情報連絡ツールなどを活用しながら見守り活動に取り組んでおります。

地域住民、観光客の皆様は、被害を未然に防ぐため、捕獲檻の設置、無責任な餌やり禁止の啓発チラシ配布、観光客が訪れる場所、住民からの目撃情報が多い場所へ注意喚起の看板設置を進めてまいります。今後も官民一体となって様々な対策を講じてまいります。

ほかの質問

・公共スポーツ施設の熱中症対策について



松田 澄子
(日本共産党)

令和7年今治市林野火災について

Q 3月23日今治市長沢で発生した林野火災の教訓と今後の対策について伺う。

A

総務省消防庁と林野庁で林野火災対策検討会を立ちあげており、今治市でも関係部署が一体になり、課題にしっかりと対策を講じている。「愛媛県林野火災アラート」の発表で危険な気象状況であること、知らせ注意喚起を図る。出水期に土砂災害等二次災害の防止、迅速効果的に救助活動を行うための訓練を行い消防力強化に努めている。

Q

消防職員の確保と育成する取組について伺う。

A

本市の消防職員数は216名で、近年は自然災害の激甚

化、救急出動件数の増加もあり消防に求められる役割が一層多様化し対応力の強化が課題となっている。キャリアパスなどの調査検討を進めている。ICTの導入など設備投資を行い業務効率の向上へ職場環境の整備、継続的な検証と改善を重ねる。市の安全・安心を守る消防体制の整備に取り組む。

農業支援について

Q

米不足や米の高騰が問題になっていく。今治市で米農家へや自給率を増やすための支援を伺う。

A

「経営所得安定対策事業」「水田農業競争力強化事業」を活用し支援を実施。昨年はイネカメモシの発生時、薬剤防除に農薬購入に対する支援を実施した。学校給食は100%今治市産の米を使用している。

ほかの質問

・住民の足の確保について
・平和教育・平和行政について



村上天津子
(蒼光会)

部活動の地域展開について

Q

外部指導者や地域クラブの指導員の確保や、拠点校方式や複数校合同で活動を行う場合の移動手段や交通費の問題、地域クラブが学校施設を利用する場合のあり方など、様々な課題があります。

A 現在の進捗状況とこれらの課題解決に向けた具体的な取組について伺います。

Q

今後展開先の指導者に対し、「教育的意義」をどのようにつなげていくのか。

A

学校、教育委員会、地域クラブ指導者の連携を密にし、学校の垣根を越えた仲間との絆を深める等の新たな価値を創出し、これまでの部活動の意義を維持できるように、地域展開を支援してまいります。

A 日吉中学校、西中学校の2校の水泳競技部において、教育委員会が総合型地域スポーツクラブと連絡調整を行い、指導員を派遣した。今年度は、バレーボール部や剣道部、吹奏楽部等を追加したことにより、新たに4校を加え



内山 葉子
(新政会)

消防本部の不祥事への対応及び組織改革について

Q 令和7年第2回定例会での要望に對する調査結果について

A 事実は確認されず、また、いわゆる「暴言」とされる発言につきましても、職務遂行上、不適切だと判断される内容ではなかったとの報告を受けている。

Q 書類改ざんが行われた理由及び今後の対応について

A 当該職員の承諾を得ることなく内容を修正したことは、不適切な対応であった。

た。

Q 本市の消防職員給与及び採用について

A 本市では、消防職員の採用における試験区分は初級のみで、上級の試験区分の導入については、調査検討を進めている。

消防職員の特殊勤務手当については、手当の区分や支給額は自治体によって非常に幅があり、火災や災害現場など特殊環境で業務に従事する消防職員に公正で適正な手当を支給することは、職員のモチベーション向上にもつながるものでもあるので引き続き他市の事例を調査研究してまいらる。

ほかの質問

- ・本市のカスタマーハラスメント対策について
- ・新型コロナウイルス感染症による健康被害者救済について



近藤 博
(創政会)

愛媛県立今治病院の移転・新築について

Q 愛媛県立今治病院の早期移転・新築に向けた、本市としての具体的な協力、取り組みについて

A 今治市では、看護師の確保対策にも既に着手しており、これまでの今治看護専門学校の見守り確保事業に対する補助を開始、市内の医療機関に就職された新卒の看護師に対し、看護師養成校の授業料の3分の1の額を就職奨励金として5か年に分けて支給する。本市に転入される看護師には引越費用などの一部を助成する。新病院へのバス路線の新設、調剤薬局やスーパーなど病院関連施設の誘致、移転後の県病

院跡の有効活用を地元の皆様のご意見も伺いながら、今治市の地域課題としてしっかりと取り組んでいきます。

Q 病床数の縮小について

A 県として改めて病院の規模を検討するにあたって、新型コロナウイルス後の入院患者数の減少、今から10年後の人口減少や医療需要の推移、地元の医療供給体制を勘案し再設定した病床数（高度急性期病床含む）、民間医療提供体制の減少補完や高度急性期機能強化分を当初計画どおり加えた結果、病床数は確保した。



現在の愛媛県立今治病院

学校における教員の働き方改革について

Q 今治市における時間外在校等時間や離職者数から見た教員の勤務実態はどうか。また、今治市ではどのような働き方改革を進めているのか。

A 令和6年度の1年間を通じた、今治市内小中学校の教員の時間外在校等時間が45時間以上の割合は、小学校31%、中学校28%で、そのうち、月80時間以上は小学校2.7%、中学校2.0%だった。

令和6年度末で離職や転職した教員は37名おり、主な理由は、介護12名、転職7名、役職定年4名、家庭の事情4名など様々で、時間外在校等時間を理由としない退職



上村 悦男
(清風会)

者が多く含まれていた。このような実態の中、各小中学校では、会議資料のペーパーレス化や、朝の欠席連絡についてデジタル連絡ツールを活用するなど、ICTを活用した業務改善に積極的に取り組んでいる。また、学年団の編成についても、ベテランとベアで学年を組むことや副担任制を取り入れることで若年教員が一人で抱え込むことなく、安心して相談できる体制づくりに努めている。

市としては、学校経営アドバイザーや学校経営サポート専門官を教育委員会に配置し、管理職の支援及び学校運営全般を通して教員の人材育成並びに学校の負担軽減につなげている。更に、スクール・サポート・スタッフや学習アシスタント、学校生活支援員等を各校に配置し、事務作業を担ったり、児童生徒への学習指導や生活支援等を行ったりして、教員の負担軽減につなげている。



谷口 芳史
(公明党)

児童館について

Q 児童館は地域において児童に健全な遊びを与えて健康と豊かな情緒をはぐくむことを目的とした施設で、地域の子育ての重要な拠点施設だが市内7か所の児童館は建築後かなりの年数がたっているものもある。児童館の今後の統廃合などについてどのように考えているのか。また、ネウボラ拠点施設ができることにより、そのサテライト施設として児童館もあり方が変わってくると思うが今後の児童館の在り方についてどのように考えているのか。

A 建設から50年以上経過している2つの児童館について枝堀児童館はネウボラ拠

点施設と同一小学校区内にあることから拠点施設に集約し本町児童館については今後の利用状況を踏まえてあり方を検討したい。他の5館は比較的新しく当面は大規模な改修の必要がないことから引き続き今治版ネウボラのサテライトとして活用を努めたい。ネウボラ拠点施設が完成した暁には拠点施設と共に、「相談」「遊び場」「育ち」の3つのサテライト機能をさらに充実していくことも重要であると考えており引き続き地域に根差した児童館活動を通じて子育て分野で選ばれるまちづくりを進め誰もが安心して楽しく子育てできる理想郷の実現に全力で取り組む。

ほかの質問

- ・マイナンバーカードについて
- ・脳ドックなどの検診について
- ・トイレカーについて



松浦 有彩
(新政会)

ペット同室避難について

Q 今回の山林火災において、ペットとの避難は人間と別室で避難するという同伴避難はできたが、ゲージがなければ避難できず、出来てもずっと小さなゲージの中に閉じ込められていた。ペットにおいては避難できないという方々がいるのも事実で、皆が安心して自分の命を守ってもらう為にも、共に同じ場所で安心して過ごせる同室避難所を開設できないか問う。

A 他市の取組を参考にしながら、学校等の空き教室などの活用を含め、様々な課題について調査・研究を進めたい。

多文化共生社会の実現について

Q 今治市では外国人が今後も増えていく見込みであることから、元からいた住民とトラブルが起らない様に行政や外国人労働者の雇用主が関わって行く様、働きかけていただきたい。

(例) ルール周知啓発や大きくわかりやすい看板等

A 自転車国際会議ベロシティが本県で開催されるのも受け、国際的な道路標識も設置に向けて、関係行政庁に働きかけを始めたところである。技能実習や特定技能在留資格者については、入国後に講習が義務づけられており、留学生に關しても入学時のオリエンテーションで周知し、市ホームページで多言語で法令上の制約やマナーについても公開している。公共空間においても、誰もが分かりやすい注意喚起の方法を引き続き検討したい。

質疑

6月19日の本会議において、理事者から提案された議案に対する質疑が次の事項について行われました。

発言者



上村 悦男
(清風会)

- 議案第57号「令和7年度今治市一般会計補正予算(第3号)」について
- 1 歳出2款1項7目魅力都市創生事業費について
 - (1) 都市再生協議会の設置について
 - (2) エリアマネジメントの推進について

委員会審査

総務委員会

今治市鈍川せせらぎ交流館条例の一部を改正する条例制定について
民間公衆浴場との均衡を図るため鈍川せせらぎ交流館の使用料を改定するもの。

今治市大三島海洋温浴館及び農村交流館条例の一部を改正する条例制定について
民間公衆浴場との均衡を図るため大三島海洋温浴館(マール・グラシア大三島)の使用料を改定するもの。

救助工作車製造請負契約の締結について
救助工作車製造のため、請負契約を締結するもの。

財産の取得について(ネットワーク関連機器)
耐用年数経過によるネットワーク関連機器の更新をするもの。

財産の取得について（一般事務用コンピュータ機器）耐用年数経過による機器の更新をするもの。

財産の取得について（高規格救急自動車）中央消防署東分署に配備の高規格救急自動車の更新をするもの。

今治市市税条例の一部を改正する条例制定について

大学生年代の子ども等に関する個人住民税の特例控除の創設等、地方税法の改正に伴い、所要の改正をするもの。

今治市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例制定について

教育厚生委員会

今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

地方税法施行令の改正に伴い、所要の改正をするもの。

今治市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

介護保険法施行規則の改正に伴い、地域包括支援センターの人員配置基準について所要の改正をするもの。

今治市多目的温泉保養館条例の一部を改正する条例制定について

物価高騰により今治市多目的温泉保養館（クアハウス今治）の使用料を改定するもの。

財産の取得について（校務用パソコン）

今治市立小中学校における事務作業環境の整備のため校務用パソコンを購入するもの。

財産の取得について（学習用タブレット端末）

児童生徒が使用する学習用タブレット端末の更新のため学習用タブレット端末を購入するもの。

今治市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について

令和7年度以降、マイナンバーカードの電子証明書の更新事務件数が大幅に増加することに備え、郵便局でも電子証明書の発行・更新事務を可能とする体制を整備し、窓口の混雑緩和と行政サービスの向上を図るもの。

建設水道委員会

今治市土地開発許可等手数料条例の一部を改正する条例制定について

愛媛県手数料条例の一部改正に伴い、手数料を改定し、その他所要の改正をするもの。

市道の認定について

道路法第8条の規定により、郷八反地7号線等49路線を市道に認定するもの。

人口問題対策特別委員会

今治市辺地総合整備計画の策定について

松尾、田之尻、野々江辺地に係る今治市辺地総合整備計画（計画期間令和7年度～11年度）を策定するもの。

魅力都市創生特別委員会

今治市営運動場条例の一部を改正する条例制定について

民間公衆浴場との均衡を図るため上浦多々羅スポーツ公園運動場（しまなみドーム）の使用料を改定しようとするもの。

予算特別委員会

被災地域周辺の応急対応経費

1500万円
被災地域周辺の支障木や土砂の撤去等、二次災害を防止するための対応等経費。

被災者生活再建支援利子補給金

32万円

林野火災により被災した世帯が生活再建に係る資金として、金融機関が貸付する災害復旧ローンの利子相当額を市が助成するもの。

被災事業者再建支援利子補給金

136万2000円

林野火災により被災した市内中小企業者等が事業再建に係る資金として、金融機関等から融資

を受けた場合に、その利子相当額を市が助成するもの。

令和7年今治市林野火災を踏まえた災害対策の充実・強化

民間公衆浴場との均衡を図るため上浦多々羅スポーツ公園運動場（しまなみドーム）の使用料を改定しようとするもの。

20万円

林野火災を経験することとで浮き彫りとなった課題等について、外部から招聘する有識者とともに検証等する会議を開催し、大規模災害に向けた備えの充実、強化を図るもの。

（2）災害時リアルタイム情報共有システム導入検証事業

173万円
災害発生時に現場の状況を迅速に把握、共有するためのソリューションの導入に向け、その有効性等について調査、検証を行うもの。

共に生きる社会づくり事業

260万円
誰もが住み続けたい「輝くまち」を実現するために、外国人居住者を対象にアンケートを実施し、潜在的ニーズの掘り起し等をするもの。

有機野菜等面積拡大支援事業費補助金

32万円

有機農業の取組面積の拡大等を図ることを目的として、市内有機農家を対象に、省力化や面積拡大に資する農業機械の導入を支援するもの。

850万円

期間限定で東京に本市の魅力的なコンテンツを発信する拠点を開設し、首都圏における訴求力・営業力などを高めることで、更なる「今治ファン」の獲得に繋げるもの。

愛媛大学海事産業コース創設機運醸成シンポジウム

100万円

令和8年度から愛媛大学工学部に海事産業特別コースが創設されるのを受けて、機運を醸成するためのシンポジウムを開催するもの。

野菜広域選果施設整備支援事業

965万4000円

県内の野菜の広域選果及び物流体制の再編のために行われる新たな広域選果集出荷施設の整備を支援することで、市内生産者の負担軽減と持続可能な生産体制の維持を図るもの。

物産観光プロモーション
促進事業

2127万4000円

物産・観光分野における興味関心層を相互の分野に誘導するプロジェクトなどを実施するとともに、マーケティングデータを取捨分析・活用し、新たな需要創出や誘客促進に取り組むもの。

インバウンド受入体制支援整備事業

300万円

インバウンド受入環境の整備に取り組む市内事業者を支援すること、本市を訪れる外国人観光客等の利便性や快適性の向上を図り、誘客促進や多文化共生社会の実現に向けた環境整備を促進するもの。

魅力都市創生事業
(1) 都市再生協議会の設置

60万円

官民連携による中心市街地まちづくりを推進するため、公共公益施設の整備等に関する計画の作成やプロジェクトの事業化に向けた調整、関係者間の合意形成など、事業を実施していく上で中核的な役割を担う協議会を設置するもの。

(2) 広小路再編整備に向けた交通量調査

130万円

県市連携による広小路（県道今治港線）の街路空間の再構築に向けた検討に必要な基礎データを取得するため、交通量調査を実施するもの。

(3) まちづくりシンポジウムの開催

300万円

中心市街地ブランドデザインの周知や、今後推進していくまちづくりに対する機運の醸成を図ることを目的として、シンポジウムを開催するもの。

(4) エリアマネジメントの推進

560万円

国の地域力創造アドバタイザー制度を活用して招聘する外部専門家の助言や指導を受けながら、中心市街地の持続的な賑わい創出と交流促進に向けて、エリア活性化のための方策検討のほか、民間主体のまちづくりを推進する仕組みやその担い手づくりに取り組むもの。

ナショナルサイクルールを活用したプレミアムインバウンドツアー造成事業

540万円

世界に誇るナショナル

サイクルール（NCR）を有する県外2自治体と連携し、各NCRを巡るプレミアムなインバウンドツアープログラムの造成に取り組むことで、しまなみ海道と地域資源の更なるブランド力向上を図るもの。

万博パナマナショナルデー交流事業

171万5000円

大阪・関西万博のパナマナショナルデーにおいて、今治・パナマの伝統芸能を披露し、姉妹都市であるパナマ市との友好関係の促進を図るとともに、本市伝統芸能の魅力を世界に向けて発信するもの。

しまなみアートミュージアム魅力発信事業

801万円

村上海賊PRキャラクター等を活用した多角的なプロモーションを展開することで、しまなみ海道沿線に点在する文化施設への関心を高め、交流人口の拡大・地域経済の活性化に繋げるもの。

FC今治サッカー専用スタジアム建設事業費補助金（ふるさと納税制度活用事業）

2億9199万1000円

ふるさと納税制度を活用した、今治市「FC今治サッカー専用スタジアム建設」プロジェクトに基づき、スタジアム建設事業（約40億円）に要した費用の一部を助成するもの。

罹災証明迅速化ソリューションの導入

1980万円

南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、住家の被害認定調査支援システムを県内他市町と共同して構築すること、被災後に必要となる罹災証明書の発行に要する時間の大幅な短縮を図るもの。

農薬用施設管理費

4500万円

歌仙ダムに堆積した土砂の浚渫により有効貯水量及び洪水調節機能を確保することで下流域の氾濫被害リスクを軽減するもの。

健康管理費

3000万円

日本スポーツ振興センター共済給付金を遺族へ給付するもの。

令和7年第3回今治市議会定例会 議案の審議結果（令和7年6月17日／7月4日）

事件番号	件 名	結 果	事件番号	件 名	結 果
		6月17日議決		地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例制定について ・令和7年度 今治市一般会計補正予算（第1号） ・令和7年度 今治市一般会計補正予算（第2号）	
発議 4	特別委員会の設置について	原案可決（全会一致）			
	特別委員会委員の選任	選 任	議案 57	令和7年度 今治市一般会計補正予算（第3号）	原案可決（賛成多数）
		7月4日議決	議案 58	今治市土地開発許可等手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 73	専決処分について ・令和6年度 今治市一般会計補正予算（第9号） ・今治市市税条例の一部を改正する条例制定について ・今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について ・今治市地域経済牽引事業の促進による	原案承認（全会一致）	議案 59	今治市営運動場条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）

事件番号	件 名	結 果	事件番号	件 名	結 果
議案 60	今治市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）	議案 71	今治市辺地総合整備計画の策定について	原案可決（全会一致）
議案 61	今治市多目的温泉保養館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）	議案 72	市道の認定について	原案可決（全会一致）
議案 62	今治市鈍川せせらぎ交流館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）	報告 2	専決処分について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について	受 理
議案 63	今治市大三島海洋温浴館及び農村交流館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）	報告 3	繰越計算書の提出について	受 理
議案 64	救助工作車製造請負契約の締結について	原案可決（全会一致）	報告 4	繰越計算書の提出について（水道事業会計）	受 理
議案 65	財産の取得について（ネットワーク関連機器）	原案可決（全会一致）	報告 5	繰越計算書の提出について（工業用水道事業会計）	受 理
議案 66	財産の取得について（一般事務用コンピュータ機器）	原案可決（全会一致）	報告 6	繰越計算書の提出について（下水道事業会計）	受 理
議案 67	財産の取得について（高規格救急自動車）	原案可決（全会一致）	報告 7	法人の経営状況について ・一般財団法人今治文化振興会 ・公益財団法人河野育英会 ・公益財団法人檜垣育英会 ・公益財団法人加根又育英会 ・一般財団法人今治勤労福祉事業団 ・一般財団法人今治市多目的温泉保養館管理公社	受 理
議案 68	財産の取得について（校務用パソコン）	原案可決（全会一致）			
議案 69	財産の取得について（学習用タブレット端末）	原案可決（全会一致）			
議案 70	今治市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	原案可決（全会一致）			

令和7年第3回今治市議会定例会 請願・陳情の審議結果

【今議会に提出されたもの】

番 号	件 名	結 果
請願第1号 (R7.6.17受理)	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出に関する請願	不採択（賛成少数）
陳情第1号 (R7.6.17受理)	日米地位協定の改定を求める意見書の提出に関する陳情について	不採択（賛成少数）

議案等に対する賛否状況 令和7年第3回今治市議会定例会（令和7年7月4日議決分）

賛否の分かれた案件の賛否状況を記載しています。

議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
菅 利之	菅 利之	高 木 雅史	村 上 奈津子	松 浦 有 彩	菅 正 矢	森 茂	實 成 重 男	野 本 貴 士	内 山 葉 子	上 村 悦 男	丹 下 大 輔	壺 内 和 彦	森 本 真 博	永 井 隆 文	松 田 澄 子	達 川 雄 一	羽 藤 謙 司	山 岡 健 一	越 智 忍	渡 部 豊	谷 口 芳 史	藤 原 秀 博	矢 野 雄 嗣	近 藤 博 典	森 京 夫	平 田 秀 明	加 藤 政 博	寺 井 政 博
事件番号等																												
議案 57	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 59	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 61	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 62	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 63	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 1	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情 1	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×

※ ○：賛成 ×：反対
※ 越智 忍議員は、議長職のため表決に加わっておりません。

議会運営委員会・常任委員会視察報告

4月から5月にかけて議会運営委員会・常任委員会では視察を実施しました。その内容を皆様にご報告いたします。

■議会運営委員会 (4/24から4/26)

滋賀県甲賀市

甲賀市議会では、新庁舎の建設をきっかけに、委員会の中継をインターネット配信しているほか、主権者教育や市民に親しまれる議会を目指すことを目的に、議会図書室を学生等への自習学習スペースとして開放している。また、各議員・各会派の意見や要望だけでは、実現が難しい面があるため、委員会の所管事項で十分に調査・議論し、その内容について委員会代表者が議場で質問することができる「委員会代表質問」を行っている。さらに、龍谷大学とのパートナーシップ協定を締結し、専門的知見の活用や政策立案機能の強化を図っている。



甲賀市での視察の様子 (4/24)

滋賀県米原市

米原市議会では、総務産業建設常任委員会の所管が、総務、産業、建設と守備範囲が非常に広いことから、特定の部門を切り取り、民生教育常任委員会に振り替え、所管事項の平準化を図っている。また、決算審査の結果をもとに、議会の意思を次年度予算編成に反映させるサイクルが必要であるとの観点から、別々に扱ってきた予算と決算について、予算・決算常任委員会として常設化している。さらに、一般質問の残時間を会派内で調整可能とし、会派の人数に応じて質問時間を増やすなど、議論・討論の活発化に取り組んでいる。

■総務委員会 (5/19から5/21)

滋賀県草津市

草津市では、今後、人口構成や施設の利用需要の変化が想定される中、施設の現状や将来見通しを把握し、更新・統廃合・長寿命化を計画的に進めることで、財政負担の軽減・平準化と最適な施設配置を実現するため「草津市公共施設等総合管理計画」を策定しており、この計画の実効性を高めるため、令和5年4月1日から133施設に「公共施設包括管理業務委託」を導入し、施設ごとに分散していた維持管理業務を一元化し、一括して民間事業者へ委託している。公共施設包括管理業務委託は、民間に委託するためマネジメント料が発生するものの、その業務に従事しなくなった職員の費用を勘案すると経費削減となり、併せて、職員がコア業務に注力できるメリットが大きく、また、専門知識を持つ委託業者が建物劣化診断等に協力することで、計画的なメンテナンスを実施することができ、施設の長寿命化を図られるとのことでした。



大垣市での視察の様子 (5/20)

岐阜県大垣市

大垣市では、新型コロナウイルス感染症のまん延により、従来の防災訓練の実施が出来ず、避難所運営についても課題を抱えていたことから、令和3年8月、DXを活用し課題解決に取り組むため全国から提案を募集し、①避難所の受付で行列が発生するのを防ぎ、スムーズに運営をするための避難所受付支援システム②スマートフォンを活用し、ゲーム感覚で防災を学べるデジタル防災訓練システム③備蓄品の在庫や種類を一元的に可視化できる防災備蓄管理システムを採択し、実証実験を行った。避難所受付支援システム及び防災備蓄管理システムについては、導入し現在も運用中とのことでした。

■教育厚生委員会 (5 / 15から5 / 17)

福岡県北九州市

「北九州市立子育てふれあい交流プラザ元気のもり」は0歳から就学前の親子や妊産婦を対象とした市の拠点となる総合的な子育て支援施設として整備され、平成17年12月に開設されました。施設は、「子育て支援フォーラム」「親育ち支援フォーラム」「地域子育て支援フォーラム」の3つの機能から成り立っており、子どもたちの感性を育む遊び場の提供をするとともに、保護者が気軽に育児の不安や悩みを相談し、子育てに関する情報収集が出来るような工夫がなされていた。

佐賀県武雄市

武雄市では、平成22年9月より「お結び課」が発足し、自治体直営の婚活支援事業を実施しており、市内外問わず幅広い層が利用している。取組の特徴として、1対1のお見合いを中心とし、カップルの成立率は、民間の結婚相談所と同程度の成果をあげている。また、カップルが結婚に至るまで伴走型のサポートを心掛けているとのことでした。



武雄市での視察の様子 (5 / 16)

■産業環境委員会 (5 / 13から5 / 15)

本市でも検討が進められているMICE施設の整備及び活用について、行政視察を行った。民間のノウハウを生かす取組など、様々な工夫がされていた。

鹿児島県薩摩川内市

「SSプラザせんだい」は、旧川内文化ホールの機能を移転したコンベンションセンターである。最大1,000人を収容可能な多目的ホールは、移動観覧席を採用しており、文化ホール式や、平土間式での利用など、多様なニーズに対応可能となっている。また、地熱発電等の次世代エネルギーシステムが導入されており、ランニングコストへの対策もされている。

長崎県長崎市

「出島メッセ長崎」は、長崎駅に隣接するコンベンションセンターで、2分割できるイベント・展示ホール、4分割できるコンベンションホール、会議室24室等が整備されており、大型の国際会議・展示会から小規模の会議まで幅広く利用されている。長崎国際観光コンベンション協会をはじめ、関係機関と連携して「まちMICEプロジェクト」を実施し、地域での体験や飲食等を促進する取組を行っている。

※MICEとは、Meeting（会議）、Incentive Travel（研修旅行）、Convention（大会・学会）、Exhibition/Event（展示会）の頭文字の造語。



薩摩川内市での視察の様子 (5 / 14)

■建設水道委員会 (5 / 13から5 / 15)

福島県郡山市

漏水リスクの高い管路を特定するための「AIを活用した水道管路の劣化予測診断」について説明を受けた。管路の劣化に影響する環境ビッグデータと、市が保有する管路のデータや漏水履歴を掛け合わせ、5年後までの管路の破損確率を予測しており、診断結果は将来漏水予測マップとして色別に表示される。AIの活用により、客観的な漏水リスクを反映した計画的かつ費用対効果の高い管路の更新や維持管理が可能となる。全国的に水道管の破損に起因する事故が頻発していることを踏まえ、参考となる取組であった。

富山県

伏木富山港の港湾振興に関して説明を受けた。伏木富山港は、日本海側の「国際拠点港湾」であり、コンテナ取扱量は20年間で約2倍となっている。定期航路の拡充や集荷体制の強化を目的に、行政と民間が一体となったポートセールス活動を実施したり、荷主企業・船会社に対する各種インセンティブ制度を設けている。クルーズ船の誘致についても、船会社や旅行会社を訪問してプロモーション活動を積極的に行っているとのことである。視察の後半では、新湊地区の国際物流ターミナルと海王丸パークを現地視察し、港湾の物流・交流の拠点としての重要性を再認識することができた。



郡山市での視察の様子 (5 / 13)

議会日誌



令和7年2月
第1回臨時会

17日 市へ出張
越智議長弘前さくらまつり出席のため青森県弘前市へ18日まで出張

21日 会派代表者会議

23日 越智議長、丹下副議長第87回四国市議会議員会定期総会出席のため徳島県徳島市へ24日まで出張

15日 教育厚生委員会行政視察のため福岡県北九州市、佐賀県武雄市へ17日まで出張

建設水道委員会行政視察のため福島県郡山市、富山県富山市へ15日まで出張

3月
委員長会議

3日 越智議長、丹下副議長就任挨拶のため広島県尾道市へ出張

7日 越智議長、丹下副議長就任挨拶のため松山市へ出張

10日 越智議長、丹下副議長就任挨拶のため新居浜市、四国中央市、西条市へ出張

11日 越智議長、丹下副議長就任挨拶のため広島県呉市へ出張

28日 会派代表者会議

4日 越智議長、丹下副議長就任挨拶のため広島県尾道市へ出張

7日 越智議長、丹下副議長就任挨拶のため松山市へ出張

10日 越智議長、丹下副議長就任挨拶のため新居浜市、四国中央市、西条市へ出張

11日 越智議長、丹下副議長就任挨拶のため広島県呉市へ出張

28日 会派代表者会議

4月
14日 越智議長、丹下副議長愛媛県市議会議長会春季定期総会出席のため東温市へ出張

28日 会派代表者会議

5月
9日 会派代表者会議

13日 産業環境委員会行政視察のため鹿児島県薩摩川内市、長崎県長崎市へ15日まで出張

22日 群馬県前橋市議会議員視察

26日 会派代表者会議

28日 総務委員会行政視察のため滋賀県草津市、岐阜県大垣市へ21日まで出張

19日 越智議長全国温泉協議会第106回役員会、第54回総会、全国市議会議長会第101回定期総会、石油基地防災対策都市議会協議会第91回総会、市議会議員共済会第130回代議員会出席のため東京都へ21日まで出張

総務委員会行政視察のため滋賀県草津市、岐阜県大垣市へ21日まで出張

群馬県前橋市議会議員視察

会派代表者会議

表彰状の伝達

全国市議会議長会、四国市議会議長会から、次の議員に表彰状及び感謝状が送られました。

全国市議会議長会表彰

○議員在職30年以上
加藤 明 議員

○議員在職25年以上
矢野 雄嗣 議員

○議員在職20年以上
森 京典 議員

○議員在職15年以上
羽藤 謙司 議員

感謝状

○社会文教委員会委員
藤原 秀博 議員

四国市議会議長会表彰

○議員在職20年以上
森 京典 議員

○議員在職16年以上
越智 忍 議員

藤原 秀博 議員
山岡 健一 議員

○議員在職8年以上
松田 澄子 議員
森本 真博 議員
壺内 和彦 議員
丹下 大輔 議員

令和6年度全国市議会等からの視察状況

今治市が行っている左記の事業について、他市の市議会議員等の視察をお受けしました。

サイクリングでの観光振興 10件
今治市クリーンセンター「バリクリーン」 6件
学校給食 5件
デマンド交通について 4件

高橋浄水場「バリウォーター」 3件
食と農のまちづくり 3件

子育て支援策（今治版ネウボラの組）について 3件
その他 3件

移住・定住事業、消防ドローン隊など 5件
合計39件（38団体）
281人

議会活性化特別委員会

委員長	藤原 秀博
副委員長	壺内 和彦
委員	菅 利之
委員	高木 雅史
委員	永井 隆文
委員	松田 澄子
委員	羽藤 謙司
委員	山岡 健一
委員	矢野 雄嗣

